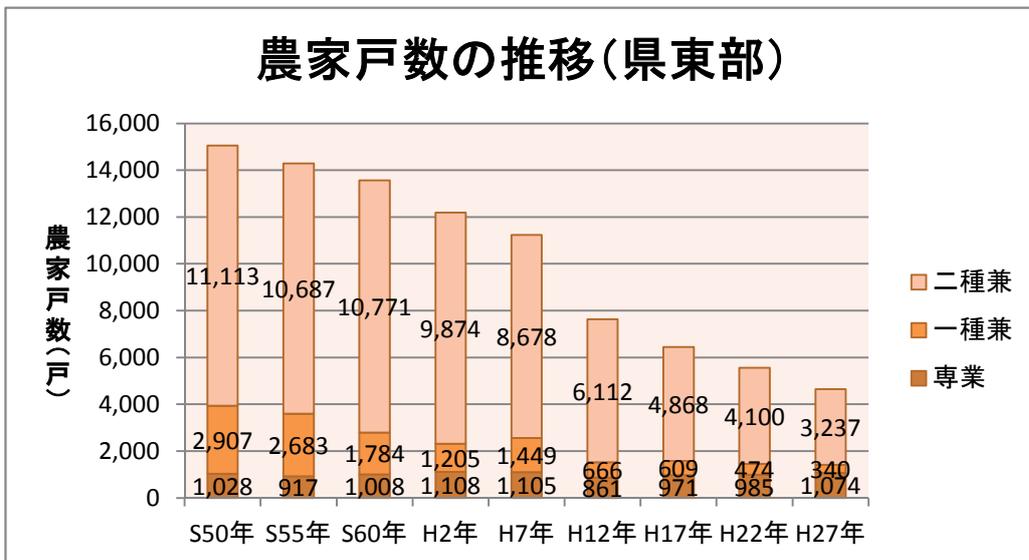


Ⅲ 農家・農業者の状況

1 農家戸数

県東部の農家戸数は年々減少しているが、専業農家戸数は近年回復傾向にある。

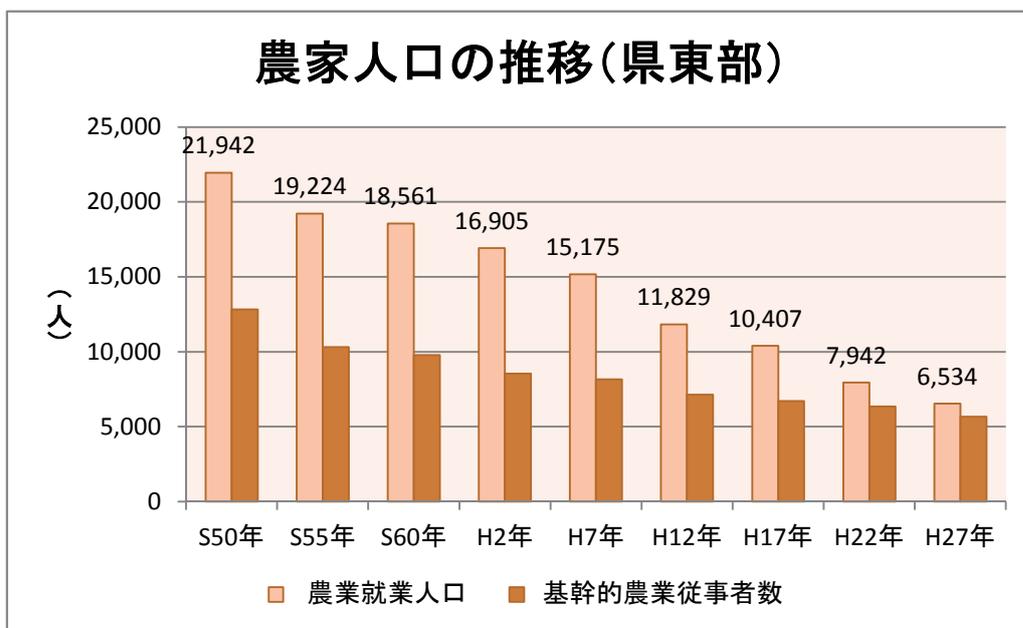


世界農林業センサス(農業センサス)、鳥取農林水産統計年報

注1) 専業農家: 世帯員のうちに、自営農業以外の兼業従事者が一人もいない農家をいう。
 第1種兼業農家: 農業と兼業とを比べて、農業所得を主としている兼業農家をいう。
 第2種兼業農家: 農業と兼業とを比べて、農業所得を従としている兼業農家をいう。

2 農業者数

農業就業人口は減少を続けており、平成27年は平成22年と比較して18%減少している。
 農業就業人口のうち、基幹的農業従事者数は減少率が比較的ゆるやかであり、平成27年は平成22年と比較して11%の減少となっている。

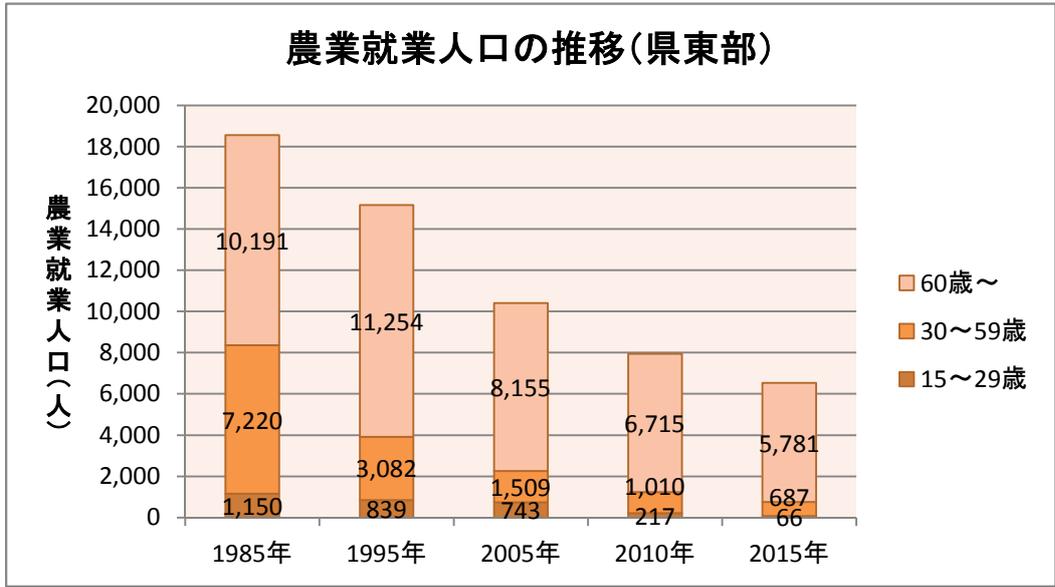


世界農林業センサス(農業センサス)、鳥取農林水産統計年報

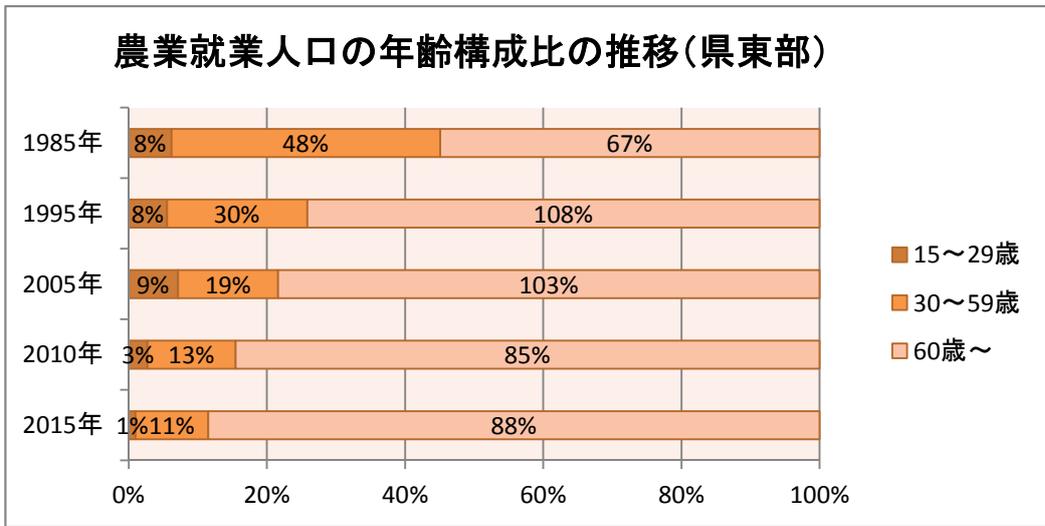
注1) 農業就業人口: 「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」のことをいう(15才以上)。
 注2) 農業就業人口のうち、普段の主な状態が「仕事に従事していた者」のことをいう。

3 農業者年齢

農業就業人口の年齢構成は、1985(昭和60)年では、15～59歳が45%を占めていたが、2015(平成27)年では、15～59歳が12%、60歳以上が88%を占めている。



世界農林業センサス(農業センサス)、鳥取農林水産統計年報

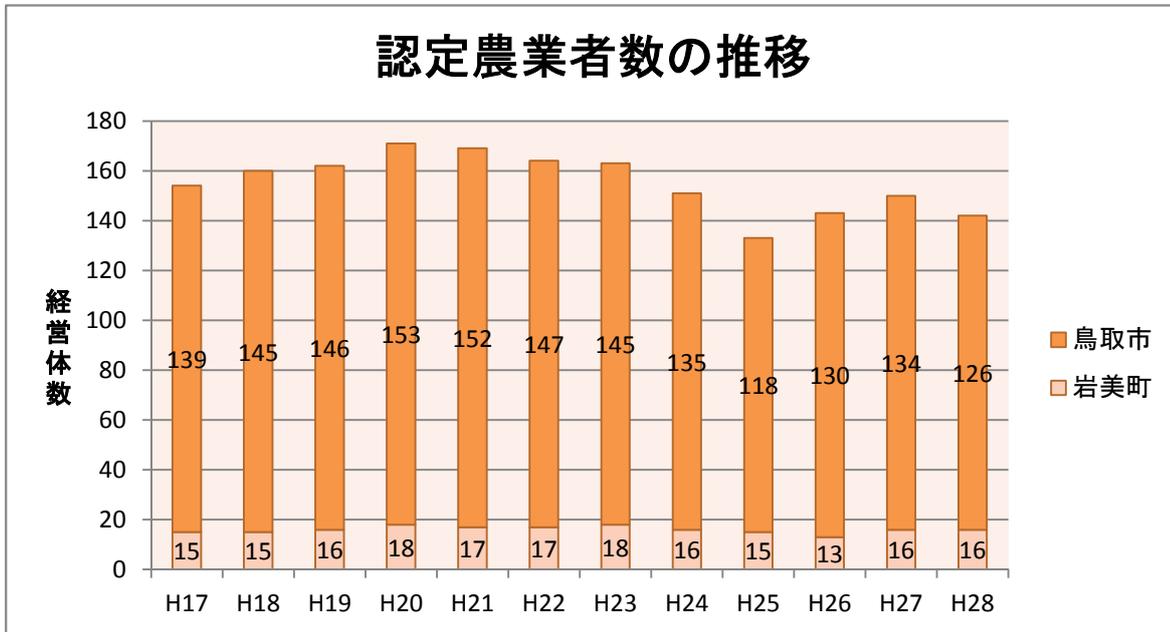


世界農林業センサス(農業センサス)、鳥取農林水産統計年報

4 認定農業者数

県東部の認定農業者数は平成20年度の171経営体をピークに減少傾向にあったが、H26年度以降は横ばい傾向である。

法人の認定農業者数は増加傾向が続いており、平成17年度の18経営体から平成28年度の51経営体へと33経営体増加した。



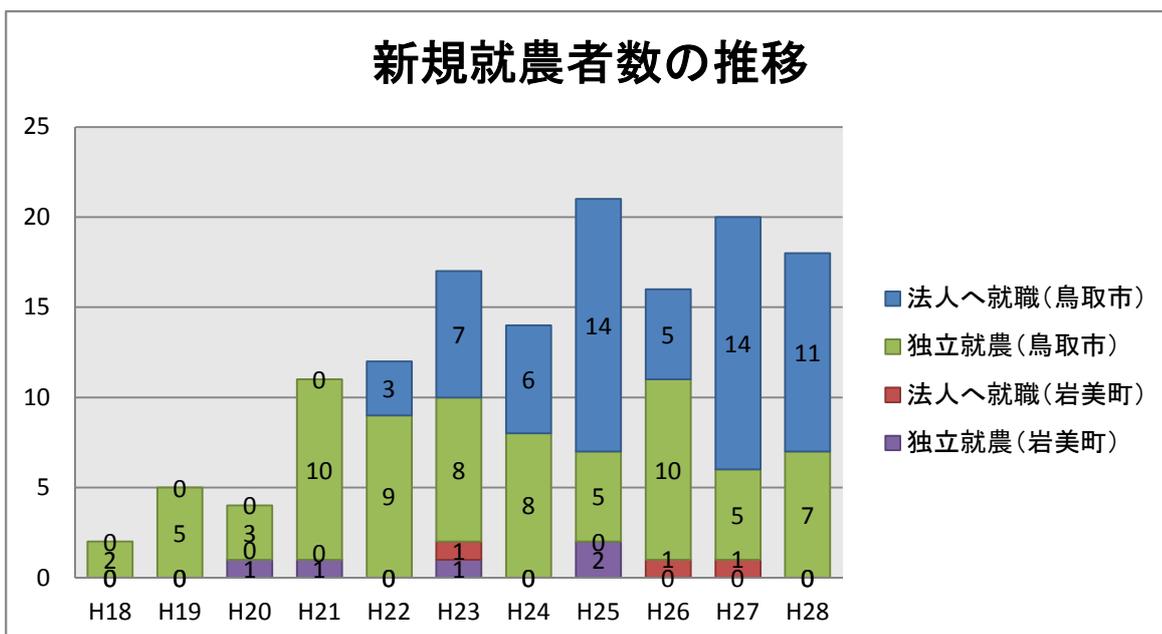
* 鳥取市、岩美町調べ(各年度末時点数値)

5 新規就農者数

平成21年以降、全県的に農の雇用事業の活用等により、新規就農者が増加している。

平成28年の新規就農者数は18名(うち、鳥取市が18名、岩美町が0名)となっている。

そのうち、法人等への就職者は11名(鳥取市11)、独立自営就農者は7名(鳥取市)となっている。

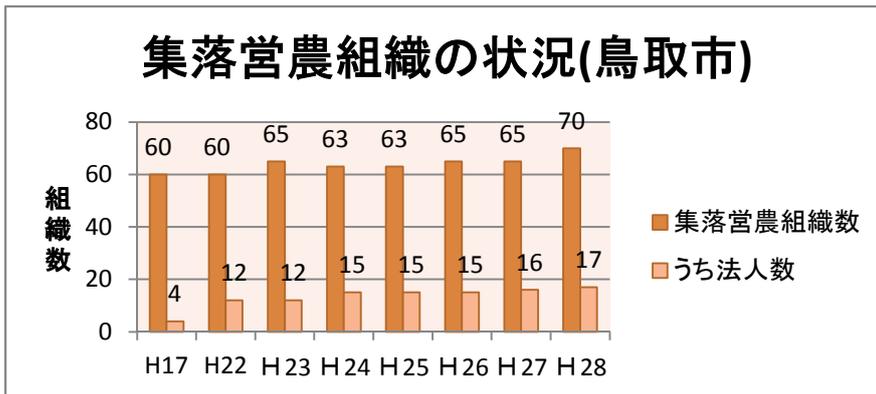
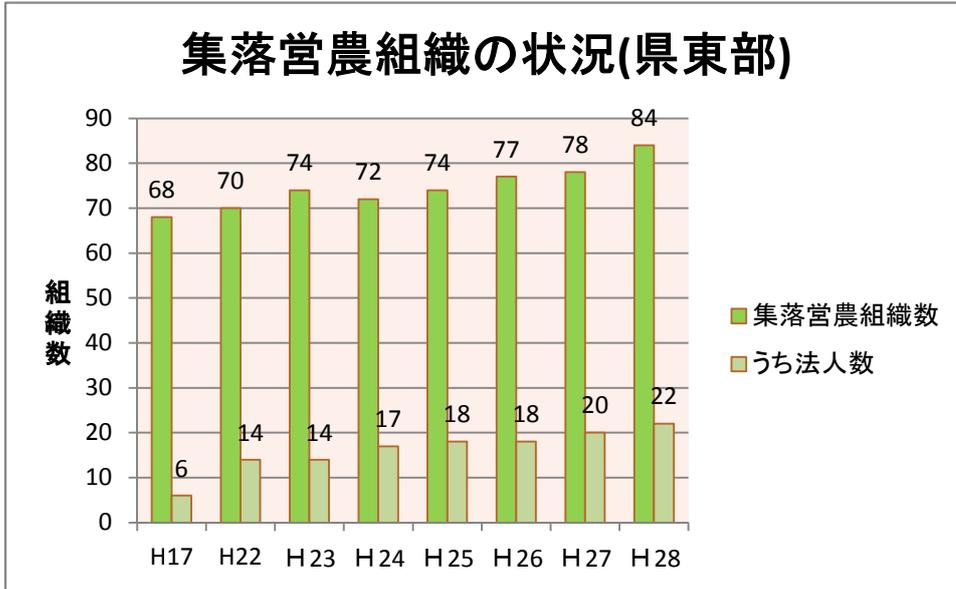


* 鳥取県経営支援課調べ(暦年集計)

* 法人への就職者数は平成21年度以前は調査データ無し。

6 集落営農組織数

県東部の集落営農組織数は近年微増傾向にある。
 H28年集落営農組織数は84(うち、鳥取市70、岩美町14)で、法人数は22(うち、鳥取市17、岩美町5)となっている。



参考数値：農業集落数(鳥取市) H17(2005)年：401、H22(2010)年：394



参考数値：農業集落数(岩美町) H17(2005)年：47、H22(2010)年：48

農業集落数：世界農林業センサス数値

集落営農組織数、うち法人数：集落営農実態調査市町村別統計数値(農林水産省)